

特集 少子化する日本社会とジェンダー

特集にあたって

国立社会保障・人口問題研究所の将来推計によれば、日本の人口は2050年までに2700万人減少し、1967(昭和42)年と同水準に戻り、2100年には1930(昭和5)年頃と同水準人口になると試算されている。

進行する少子化は日本社会にどのような影響を与えるかについて、議論が百出している。なかでもデメリットとして再三指摘されるのは経済的影響で、総人口に占める14歳以下の年少人口が減り、高齢者人口が増大することで労働力人口比が減少し、国内消費は先細り、年金問題は悪化し、高齢者介護が困難になるなどの問題が指摘されている。メリットは、食料・資源・エネルギー・環境等の問題上で大量消費国の人口減少は、環境負荷の低減に寄与すること、住宅問題の改善、一人当たりの社会資本の量の増加、密度の濃い教育の実現、女性や高齢者の基幹雇用の道の増大などが指摘されているが、デメリット論に比してその声は小さく実証的データが乏しい。

そのため、私たちは確実に少子化する未来社会は「悪・恐怖・不安」材料に満ちているといった印象を受けることになる。また、「いわゆる少子化対策」は、とくに1990年以降15年間にわたり、様々な形で打ち出されてきたかに見え、それゆえ対策の方法や内容、予算、質等の検討以上に、長期間政策成果が上がらなかったという印象が、ますます未来への不安を醸成する効果となっている。

ところで、「少子化対策」という表現によって、二つの異なる意味が内包され論じられている。一つは「少子化を少しでも食い止め、どのように出生率を上昇させるか」という意味で使用される場合であり、もう一つは「少子化社会を前提に起こりうる問題にどのように対処するか」という場合である。社会学者の赤川学は、前者の「数の回復策としての少子化対策」を取り

上げ、2004年までの少子化に対する統計データの不備や諸議論の問題点を整理し、「仕事と子育ての両立支援などを行い、男女共同参画社会を実現させれば少子化は防げるとする主張には根拠がない」と断罪し、後者の少子化対策、つまり「出生率低下を与件とする制度設計が望ましい」と指摘する。

他方、社会統計学を専門とする山口一男は「出生率を上げ極度の少子化傾向を緩和させる」という数の視点から、赤川が批判する統計とは異なる方法を用いて少子化の決定要因と対策を分析している。すなわち、1993年から1999年までの期間を対象に、日本の有配偶女性の出生意欲と出生行動の社会環境の違いに焦点を当てた分析を行い、この期間における少子化対策の有効性を、とくに夫の役割、職場の役割、政府の役割、社会の役割の重要性を析出する。その結果、数の低下を食い止めるためにも、男女共同参画社会政策は有効だと結論づけている。

両者は、日本における少子化の「数」対策を、ジェンダー視点で捉えることの是非をめぐり相対する結論を導き出している。

本学会では、2003年9月に『「少子化社会対策」再考』と題したシンポジウムを催し、ジェンダーの視点に立脚して、少子化を政策面・身体面・産育面からとらえ直し議論しあった（本誌第2号、pp167-169参照）。

本号では、シンポジウムにおける議論を発展させるため、新たに3人の論者が、産めない状況、社会保障制度、家事・育児する男性などと少子化との関連について、ジェンダー視点から論考している。

まず、柘植あづみさんは、「少子化社会対策基本法」に基づき「少子化対策」として開始された「不妊専門相談センター」と「特定不妊治療費助成」の2つの事業に焦点を当てる。なぜ不妊が少子化の文脈で語られるのか。身体的な危険性が少なからずあり、とくに女性が長期間心理的な負担を被ることの多い不妊治療をなぜ政府が奨励するのか。そして、なぜ不妊治療支援が少子化対策に組み込まれたのか。これらの問いについて、政府審議会等の発言内容、発言者の立場、同審議会及び省庁事務局によってまとめられた報告書を、資料として分析している。その結果、事業で用いられる概念や言葉の中には、ある時期から本意や理念が意図的に読み替えられ、変容してしまっ

ている場合があるという。

次に、大沢真理さんは、行政がシュミレートする社会政策・経済政策には、常に「夫婦と子どものいる家族」を標準世帯として政策デザインを行う傾向があることに関し、十数年前から警鐘を鳴らし続けてきた。本特集論文では、日本の社会保障システムを取り上げている。企業と家族に依拠してきた社会保障システムは、1990年代以降破綻し、それが一方で社会保険制度の空洞化として、他方で少子高齢化の加速として現れていることを詳述した。そして「超少子化」をくい止めるためには「男性が主たる稼ぎ手」という従来型システムを転換する必要があるという。

沼崎一郎さんは、男性学の立場から「家事・育児する私／男」という当事者性を意識化しつつ、男性（父親）の「出産意欲」及び男性の結婚観・子ども観の変化と少子化との関係に言及する。まず、結婚にメリットを感じない男性が増加し、生活面・社会面において結婚は男性の「必需品」ではなくなっていることを指摘する。次に、子どもの養育は純粋な消費行動となりつつあり、さらに、家事・育児する男性は育児に価値を見いだすがゆえに、第1子の子産意欲は高いが、第2子の子産意欲は低下しやすいと論ずる。つまり、少子化という現象を二重の意味での「家族の脱再生産化」と捉えるべきで、未来展望としては、男女の働き方を抜本的に変える雇用・経済政策が求められるという。

いずれの論考も、「日本の少子化および二つの意味を含む少子化政策」に潜む問題性、逆機能性、さらにその近視眼的対策を批判し、ジェンダーに敏感な視点および政策に立脚すると、何がどのように見えてくるのかを明示している。

国際ジェンダー学会誌編集委員会

特集企画委員 中山 まき子